

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,959	2.0	20	△77.8	54	△55.5	28	△47.5
26年3月期第2四半期	9,765	11.6	93	126.7	122	57.0	54	789.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 38百万円 (△34.0%) 26年3月期第2四半期 57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.29	—
26年3月期第2四半期	5.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,876	5,702	48.0
26年3月期	14,225	5,857	41.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,702百万円 26年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	△4.0	210	△65.7	250	△61.8	130	△55.0	14.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年11月14日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	10,169,610 株	26年3月期	10,169,610 株
27年3月期2Q	1,480,067 株	26年3月期	1,476,743 株
27年3月期2Q	8,691,575 株	26年3月期2Q	9,337,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減からの早期の回復が期待されたものの、実質所得の減少や天候不順から個人消費が引き続き低調であり、また、エネルギーや原料価格の上昇から企業収益が圧迫され、民間設備投資が不振となるなど、非製造業、中堅中小企業を中心とした内需関連企業の景況が弱含みとなっております。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりは継続しているものの、米国を始めとする世界経済の動向、今後の中東情勢などが懸念される状況から、海外景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、情報機器・周辺装置、ソフトウェアやフィールドサービスの売上が増加し、99億59百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面につきましては、厳しい価格競争により原価率が悪化したことと販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は20百万円（前年同期比77.8%減）となり、経常利益は54百万円（前年同期比55.5%減）、四半期純利益は28百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、ヘルスケア分野での情報機器・周辺装置等が増加したほか、フィールドサービスも大規模システムに関わる展開作業を受注したことから、売上高は57億76百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

損益面につきましては、増収となったものの、原価率の悪化に販売費及び一般管理費の増加も加わり、営業損失31百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。

「東日本」は、情報機器の売上は前年同期並みとなりましたが、システムソリューション、インフラ工事などが前年同期を下回り、売上高は21億76百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少と原価率の悪化により、営業利益78百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

「西日本」は、電子デバイスは増加しましたが、情報・通信機器が第2四半期に入り低迷したため、売上高は19億11百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少に販売費及び一般管理費の増加も加わり、営業利益63百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億49百万円減少し、118億76百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億85百万円、仕掛品が83百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が25億64百万円、商品が1億70百万円減少するなど、流動資産が23億74百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、21億94百万円減少し、61億74百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億64百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が19億8百万円、未払法人税等が1億99百万円減少するなど、流動負債が23億59百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億55百万円減少し、57億2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億64百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億85百万円増加し、34億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5億44百万円（前年同期は11百万円の減少）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額19億8百万円、法人税等の支払額2億12百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額25億70百万円、未払消費税等の増加額91百万円、たな卸資産の減少額87百万円などによる資金の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億99百万円（前年同期は1億75百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億36百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、61百万円（前年同期は1億66百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額60百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成26年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月14日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,429,351
受取手形及び売掛金	7,086,283	4,521,297
電子記録債権	82,556	76,247
商品	751,150	580,659
仕掛品	61,890	145,073
その他	299,267	297,916
貸倒引当金	△1,173	△989
流動資産合計	11,424,073	9,049,556
固定資産		
有形固定資産	1,235,172	1,223,116
無形固定資産	202,912	182,241
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	340,861
敷金及び保証金	559,347	559,340
繰延税金資産	415,016	460,985
その他	64,464	66,827
貸倒引当金	△4,358	△6,722
投資その他の資産合計	1,363,247	1,421,292
固定資産合計	2,801,332	2,826,649
資産合計	14,225,405	11,876,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	2,424,747
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	30,228
賞与引当金	385,300	345,900
役員賞与引当金	34,000	—
受注損失引当金	6,689	7,353
その他	999,267	821,050
流動負債合計	7,068,486	4,709,279
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,311,266
資産除去債務	62,500	62,967
固定負債合計	1,299,543	1,464,728
負債合計	8,368,029	6,174,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,244,645
自己株式	△247,320	△247,966
株主資本合計	5,813,997	5,649,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	84,044
為替換算調整勘定	△18,080	△31,142
その他の包括利益累計額合計	43,379	52,901
純資産合計	5,857,376	5,702,198
負債純資産合計	14,225,405	11,876,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,765,968	9,959,450
売上原価	8,016,929	8,242,354
売上総利益	1,749,039	1,717,095
販売費及び一般管理費	1,655,584	1,696,347
営業利益	93,455	20,747
営業外収益		
受取配当金	5,025	6,358
保険返戻金	7,736	—
為替差益	5,149	11,046
助成金収入	7,576	10,522
その他	8,073	11,540
営業外収益合計	33,561	39,468
営業外費用		
支払利息	4,343	4,038
支払保証料	566	1,736
その他	8	97
営業外費用合計	4,919	5,872
経常利益	122,097	54,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,341
特別利益合計	—	19,341
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,201
特別損失合計	—	1,201
税金等調整前四半期純利益	122,097	72,483
法人税、住民税及び事業税	13,180	15,747
法人税等調整額	54,552	28,169
法人税等合計	67,732	43,917
少数株主損益調整前四半期純利益	54,365	28,566
四半期純利益	54,365	28,566

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,365	28,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,718	22,584
為替換算調整勘定	△354	△13,061
その他の包括利益合計	3,363	9,522
四半期包括利益	57,728	38,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,728	38,088

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,097	72,483
減価償却費	19,921	61,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△527	2,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	△39,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△34,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,023	663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,288	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,913	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△40,022
受取利息及び受取配当金	△6,510	△7,498
支払利息	4,343	4,038
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△18,140
保険返戻金	△7,736	-
売上債権の増減額 (△は増加)	109,672	2,570,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,108	87,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	228,017	△1,908,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,776	91,162
その他	△146,487	△86,535
小計	119,280	755,306
利息及び配当金の受取額	5,014	6,504
利息の支払額	△3,998	△4,314
営業保証金の受取額	-	180
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△131,547	△212,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,250	544,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36,080	△1,680
投資有価証券の売却による収入	3,000	40,981
有形固定資産の取得による支出	△150,257	△236,094
ソフトウェアの取得による支出	△884	△1,366
保険積立金の払戻による収入	7,736	-
敷金及び保証金の差入による支出	△688	△1,394
敷金及び保証金の回収による収入	1,948	1,438
その他	△250	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,475	△199,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△109,500	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△185	△646
配当金の支払額	△56,669	△60,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,355	△61,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,424	1,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,656	285,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,543	3,144,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,636,886	3,429,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,443,255	2,232,061	1,994,479	9,669,797	96,171	9,765,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,576	1,451	600	8,627	128,354	136,981
計	5,449,832	2,233,512	1,995,079	9,678,425	224,525	9,902,950
セグメント利益又は損失(△)	21,787	111,370	79,857	213,014	△2,192	210,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	213,014
「その他」の区分の利益	△2,192
セグメント間取引消去	195
全社費用(注)	△117,562
四半期連結損益計算書の営業利益	93,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,776,456	2,176,293	1,911,281	9,864,030	95,419	9,959,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,210	—	—	16,210	244,320	260,530
計	5,792,666	2,176,293	1,911,281	9,880,240	339,739	10,219,980
セグメント利益又は損失(△)	△31,554	78,748	63,716	110,910	10,423	121,334

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	110,910
「その他」の区分の利益	10,423
セグメント間取引消去	246
全社費用(注)	△100,833
四半期連結損益計算書の営業利益	20,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。